

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東北財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 常磐開発株式会社 |
| 【英訳名】 | Joban Kaihatsu Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐川 藤介 |
| 【本店の所在の場所】 | 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地 |
| 【電話番号】 | 0246(72)1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 小磯 徹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地 |
| 【電話番号】 | 0246(72)1111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 小磯 徹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

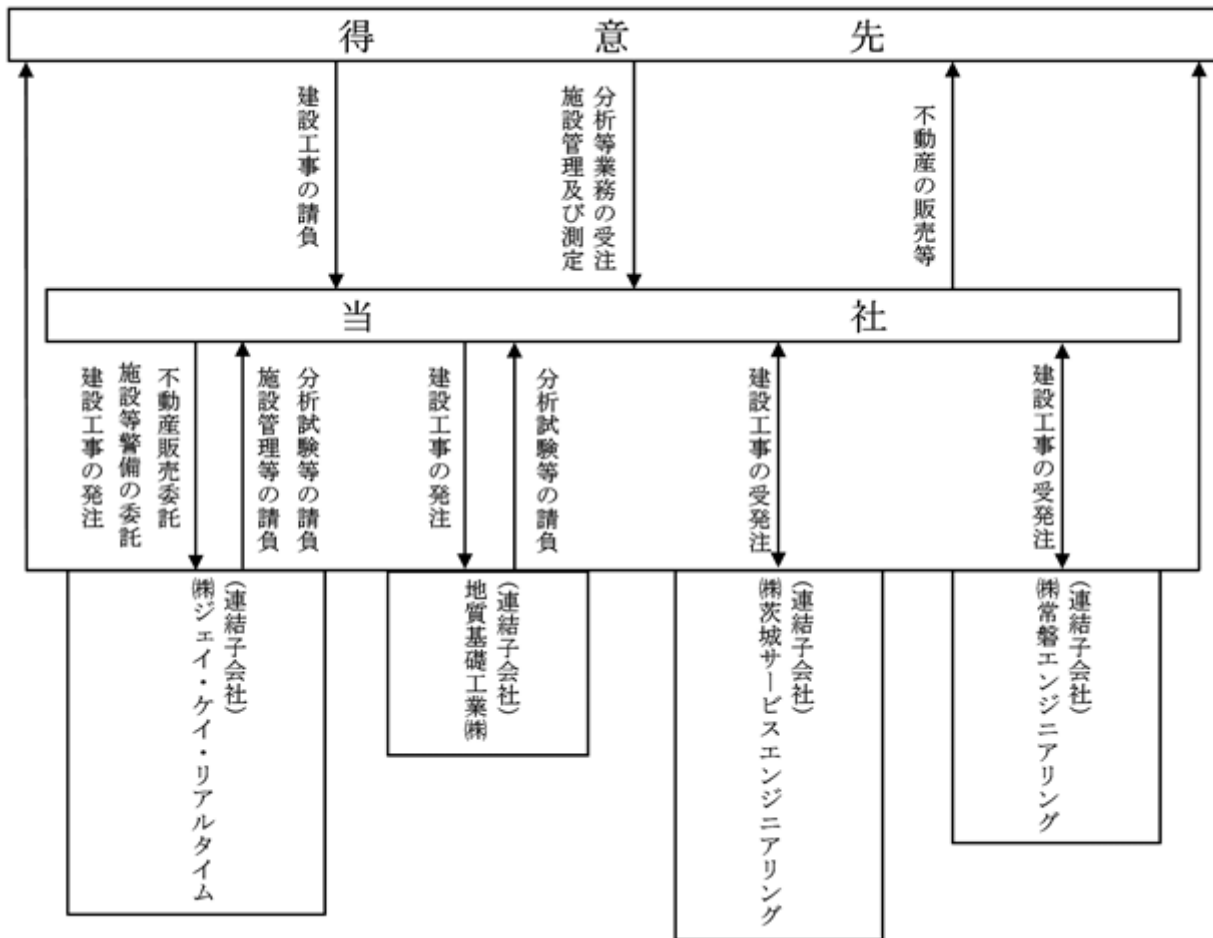
| 回次 | 第70期 第2四半期連結 累計期間 | 第71期 第2四半期連結 累計期間 | 第70期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,119,532 | 7,176,012 | 16,332,693 |
| 経常利益 (千円) | 304,603 | 394,432 | 1,103,673 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 144,039 | 171,958 | 694,218 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 100,649 | 267,894 | 498,317 |
| 純資産額 (千円) | 3,245,712 | 3,859,065 | 3,693,548 |
| 総資産額 (千円) | 10,085,646 | 10,559,758 | 11,766,651 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 18.35 | 21.91 | 88.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 32.01 | 36.35 | 31.21 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 873,303 | 785,884 | 1,852,203 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 23,901 | 321,392 | 2,003 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 406,102 | 258,360 | 641,043 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 2,583,164 | 1,987,390 | 3,353,027 |

| 回次 | 第70期 第2四半期連結 会計期間 | 第71期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 12.08 | 23.27 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う反動の長期化で、個人消費等の回復が弱含んでいるものの、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、建設資材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇等があるものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、108億40百万円（前年同期比 14.1%増）、売上高は、71億76百万円（前年同期比 17.3%増）、繰越高は、118億23百万円（前年同期比 32.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、3億77百万円（前年同期比 26.7%増）、経常利益は、3億94百万円（前年同期比 29.5%増）、四半期純利益は、1億71百万円（前年同期比 19.4%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業において、受注高は、64億49百万円（前年同期比 0.5%増）、売上高は、45億23百万円（前年同期比 38.5%増）、繰越高は、70億7百万円（前年同期比 27.4%増）となりました。営業利益は、3億2百万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業において、受注高は、28億4百万円（前年同期比 75.6%増）、売上高は、14億39百万円（前年同期比 10.2%減）、繰越高は、35億90百万円（前年同期比 106.7%増）となりました。営業利益は、1億32百万円（前年同期比 37.6%減）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業において、受注高は、9億53百万円（前年同期比 25.4%増）、売上高は、5億79百万円（前年同期比 11.0%増）、繰越高は、12億25百万円（前年同期比 27.9%減）となりました。営業利益は、57百万円（前年同期比 42.2%増）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業において、受注高及び売上高は、1億36百万円（前年同期比 39.5%減）となりました。営業利益は、44百万円（前年同期比 72.1%増）となりました。

オ．その他事業

その他事業において、受注高及び売上高は、4億96百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。営業利益は、45百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、105億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金4億16百万円等の増加に対し、現金預金10億70百万円、受取手形・完成工事未収入金等8億13百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、67億円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等7億23百万円、未払法人税等1億89百万円、賞与引当金1億90百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、38億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金72百万円、その他有価証券評価差額金1億円の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億95百万円減少し、19億87百万円（前年同四半期比 23.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億85百万円（前年同四半期 8億73百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の増加要因である、売上債権の減少額8億13百万円等に対し、資金の減少要因である、たな卸資産の増加額4億55百万円、仕入債務の減少額7億8百万円、法人税等の支払額4億7百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億21百万円（前年同四半期 23百万円の使用）となりました。これは主に、資金の減少要因である、定期預金の預入れによる支出3億7百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億58百万円（前年同四半期 4億6百万円の使用）となりました。これは主に、資金の減少要因である、長期借入金の返済による支出1億55百万円、配当金の支払額78百万円等があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,000,000 |
| 計 | 29,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 7,850,000 | 7,850,000 | 東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 7,850,000 | 7,850,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 7,850,000 | - | 583,300 | - | 213,355 |

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 常磐興産(株) | 福島県いわき市常磐藤原町藤平50 | 1,000 | 12.74 |
| (株)常陽銀行 | 茨城県水戸市南町2丁目5-5 | 390 | 4.97 |
| (株)東邦銀行 | 福島県福島市大町3番25号 | 390 | 4.97 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5-5 | 390 | 4.97 |
| 松井証券(株) | 東京都千代田区麹町1丁目4 | 327 | 4.17 |
| 常磐共同ガス(株) | 福島県いわき市常磐湯本町日渡74-7 | 300 | 3.82 |
| 重田康光 | 東京都港区 | 251 | 3.20 |
| (株)秋田銀行 | 秋田県秋田市山王3丁目2-1 | 250 | 3.18 |
| 佐藤一孝 | 群馬県伊勢崎市 | 245 | 3.12 |
| 常磐開発従業員持株会 | 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地 | 224 | 2.85 |
| 計 | - | 3,767 | 47.99 |

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,840,000 | 7,840 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,850,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,840 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 常磐開発株式会社 | 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地 | 3,000 | - | 3,000 | 0.04 |
| 計 | - | 3,000 | - | 3,000 | 0.04 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 3,401,027 | 2,330,990 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,803,106 | 2,989,472 |
| 販売用不動産 | 284,825 | 320,109 |
| 未成工事支出金 | 192,950 | 609,361 |
| 繰延税金資産 | 217,292 | 217,292 |
| その他 | 193,803 | 317,429 |
| 貸倒引当金 | 7,340 | 5,561 |
| 流動資産合計 | 8,085,665 | 6,779,094 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 1,169,618 | 1,176,262 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 695,917 | 702,048 |
| 土地 | 1,412,243 | 1,410,554 |
| リース資産 | 35,491 | 35,491 |
| 減価償却累計額 | 1,251,904 | 1,284,962 |
| 建設仮勘定 | 1,200 | - |
| 有形固定資産合計 | 2,062,565 | 2,039,394 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 13,661 | 12,661 |
| 無形固定資産合計 | 13,661 | 12,661 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,295,366 | 1,427,842 |
| リース債権 | 150,519 | 147,186 |
| その他 | 214,786 | 208,826 |
| 貸倒引当金 | 55,911 | 55,247 |
| 投資その他の資産合計 | 1,604,759 | 1,728,608 |
| 固定資産合計 | 3,680,986 | 3,780,663 |
| 資産合計 | 11,766,651 | 10,559,758 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,430,146 | 2,706,439 |
| 短期借入金 | 1,326,000 | 1,306,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 296,172 | 258,410 |
| 未払法人税等 | 388,184 | 198,762 |
| 未成工事受入金 | 1,264,413 | 1,317,968 |
| 賞与引当金 | 347,110 | 156,160 |
| 完成工事補償引当金 | 13,740 | 10,270 |
| 工事損失引当金 | 255 | - |
| その他 | 460,397 | 290,122 |
| 流動負債合計 | 7,526,419 | 6,244,133 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 272,329 | 155,045 |
| 繰延税金負債 | 71,023 | 100,234 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 102,124 | 101,983 |
| 退職給付に係る負債 | 474 | 2,012 |
| 長期末払金 | 40,757 | 40,757 |
| その他 | 59,974 | 56,526 |
| 固定負債合計 | 546,683 | 456,559 |
| 負債合計 | 8,073,102 | 6,700,693 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 583,300 | 583,300 |
| 資本剰余金 | 731,204 | 731,204 |
| 利益剰余金 | 2,115,400 | 2,187,406 |
| 自己株式 | 649 | 680 |
| 株主資本合計 | 3,429,255 | 3,501,230 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 451,496 | 551,879 |
| 土地再評価差額金 | 259,320 | 259,578 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 50,385 | 45,195 |
| その他の包括利益累計額合計 | 242,562 | 337,497 |
| 少数株主持分 | 21,731 | 20,337 |
| 純資産合計 | 3,693,548 | 3,859,065 |
| 負債純資産合計 | 11,766,651 | 10,559,758 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2, 3 6,119,532 | 2, 3 7,176,012 |
| 売上原価 | 5,254,250 | 6,229,050 |
| 売上総利益 | 865,282 | 946,961 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 567,630 | 1 569,716 |
| 営業利益 | 297,652 | 377,244 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 935 | 1,048 |
| 受取配当金 | 15,527 | 23,704 |
| 受取賃貸料 | 5,322 | 3,769 |
| その他 | 11,767 | 6,409 |
| 営業外収益合計 | 33,553 | 34,931 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,147 | 14,249 |
| その他 | 7,454 | 3,494 |
| 営業外費用合計 | 26,602 | 17,743 |
| 経常利益 | 304,603 | 394,432 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 55 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 705 |
| 特別利益合計 | 55 | 705 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 63 |
| 固定資産除却損 | 92 | 56 |
| 減損損失 | 2,025 | 1,688 |
| 特別損失合計 | 2,118 | 1,808 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302,541 | 393,328 |
| 法人税等 | 157,758 | 220,997 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144,782 | 172,331 |
| 少数株主利益 | 743 | 372 |
| 四半期純利益 | 144,039 | 171,958 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 144,782 | 172,331 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,133 | 100,753 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 5,189 |
| その他の包括利益合計 | 44,133 | 95,563 |
| 四半期包括利益 | 100,649 | 267,894 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 99,858 | 267,151 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 791 | 742 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 302,541 | 393,328 |
| 減価償却費 | 37,902 | 37,393 |
| 減損損失 | 2,025 | 1,688 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,482 | 2,443 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 186,416 | 190,949 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 3,422 | 3,470 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 3,312 | 255 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,353 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 28,234 |
| 受取利息及び受取配当金 | 16,462 | 24,753 |
| 支払利息 | 19,147 | 14,249 |
| 有形固定資産除却損 | 92 | 56 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 55 | 63 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 705 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,466,032 | 813,633 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 482,583 | 455,308 |
| リース債権の増減額(は増加) | 2,894 | 3,105 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 33,467 | 116,366 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 2,279 | 2,948 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 691,218 | 708,707 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 756,235 | 53,555 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 18,755 | 32,521 |
| 未払金の増減額(は減少) | 77,676 | 101,725 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 28,765 | 64,206 |
| 前受金の増減額(は減少) | 862 | 574 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 16,093 | 27,832 |
| その他 | 5,885 | 357 |
| 小計 | 1,142,021 | 388,622 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,466 | 24,753 |
| 利息の支払額 | 19,919 | 14,732 |
| 法人税等の支払額 | 265,264 | 407,282 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 873,303 | 785,884 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 11,200 | 307,700 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,400 | 12,100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,716 | 3,141 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 1,335 |
| 貸付金の回収による収入 | 574 | 42 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 24,529 | 29,590 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 213 | 9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 300 | 296 |
| その他 | 5,656 | 5,849 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 23,901 | 321,392 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 48,000 | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 295,590 | 155,046 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 1,757 | 2,675 |
| 自己株式の取得による支出 | 213 | 31 |
| 配当金の支払額 | 58,864 | 78,470 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,676 | 2,136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 406,102 | 258,360 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 443,299 | 1,365,637 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,139,864 | 3,353,027 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,583,164 | 1 1,987,390 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21,739千円増加し、利益剰余金が21,739千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料手当 | 197,891千円 | 200,320千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 33,298 | 37,617 |
| 退職給付費用 | 14,861 | 3,901 |

2 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 工事進行基準による完成工事高 | 3,572,666千円 | 4,546,609千円 |

3 当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,640,964千円 | 2,330,990千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 41,200 | 335,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期積金 | 16,600 | 8,600 |
| 現金及び現金同等物 | 2,583,164 | 1,987,390 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 58,864 | 7.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,470 | 10.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 建築事業 | 土木緑地 事業 | 環境関連 事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 3,266,151 | 1,604,246 | 521,957 | 225,470 | 5,617,825 | 501,707 | 6,119,532 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 6,459 | 14,449 | 16,165 | 1,870 | 38,944 | 23,482 | 62,427 |
| 計 | 3,272,610 | 1,618,695 | 538,122 | 227,341 | 5,656,770 | 525,189 | 6,181,960 |
| セグメント利益 | 193,765 | 211,958 | 40,502 | 25,815 | 472,041 | 39,114 | 511,155 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 472,041 |
| 「その他」の区分の利益 | 39,114 |
| セグメント間取引消去 | 17,542 |
| 全社費用(注) | 195,960 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 297,652 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 建築事業 | 土木緑地 事業 | 環境関連 事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 4,523,552 | 1,439,886 | 579,554 | 136,451 | 6,679,444 | 496,567 | 7,176,012 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 6,151 | 8,750 | 7,564 | - | 22,465 | 12,013 | 34,478 |
| 計 | 4,529,703 | 1,448,636 | 587,119 | 136,451 | 6,701,909 | 508,580 | 7,210,490 |
| セグメント利益 | 302,903 | 132,334 | 57,602 | 44,427 | 537,266 | 45,455 | 582,722 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 537,266 |
| 「その他」の区分の利益 | 45,455 |
| セグメント間取引消去 | 5,116 |
| 全社費用（注） | 200,361 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 377,244 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 18円35銭 | 21円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 144,039 | 171,958 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 144,039 | 171,958 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,848,612 | 7,847,026 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。